

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 11 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530328

研究課題名（和文）1970年代における国際石油企業の事業構造の再編成—現代世界石油産業の起点

研究課題名（英文）A historical inquiry into the reorganization of business activities carried out by international petroleum companies in the 1970s.

研究代表者

伊藤 孝（TAKASHI ITOH）

埼玉大学・経済学部・教授

研究者番号：00151514

研究成果の概要（和文）：

本課題研究は、今日もまた世界最大の石油企業であるエクソン社（現エクソンモービル社）の1970年代における原油獲得活動を、サウジ・アラビアなどを対象地域として解明した。同社による事業構造の再編成を対象にして、今日の世界の石油産業の構造や特徴がいかに形成されたか的一端を探った。この課題は、これまでの国内外の諸研究においていまだ断片的にしか明らかにされておらず、本研究によって、はじめてその全容が示された。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to clarify the production and purchase of crude oil carried out by Exxon Corporation in the 1970s. Oil produced in Saudi Arabia enabled the Company to fulfill a large demand in its markets of Western Europe and other regions. Alaska in the United States and the European North Sea have been included in crude oil production spheres of Exxon since the 1970s. A large amount of production satisfying a growing demand made Alaska the main domestic oil region of the Company. Exxon mostly produced crude oil in the British North Sea. The North Sea began to play an important part in providing refineries belonging to Exxon with crude oil in the first half of the 1980s.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：国際石油企業，エクソン社，エクソンモービル社，油田支配，原油獲得，サウジ・アラビア，アラスカ油田，北海油田

1. 研究開始当初の背景

(1) 世界の石油産業の歴史において 1970 年代は特筆すべき時代である。かつてメジャーズ (Majors) あるいはセヴン・シスターズ (Seven Sisters) として知られ、今日はしばしばスーパー・メジャーズ (Super Majors) なる呼称を与えられた企業群 (国際石油企業) は、中東、北アフリカ、ラテン・アメリカなどにおいて原油と油田に対する支配権を、比較的短期間のうちに喪失した。これら企業は、70 年代初頭あるいはそれ以前では、旧ソ連邦などの社会主義諸国、および相対的に多数の大企業が併存したアメリカ、の 2 つの地域・国を除いた世界において、石油産業界の一大支配勢力をなしたのであった。国際石油企業が失った油田に対する支配権を掌握したのは、言うまでもなく各産油国の政府 (国営企業) である。世界の主要原油生産企業の上位がこれら国営企業によって占められる今日の構造は、この時代に形成され始めたのである。

(2) 他方、1970 年代から、各国の経済活動に占めるエネルギー源としての石油の位置、あるいはその比重が今日まで長期に亘り相対的な低下を辿ったこと、およびそうした低落が「第 1 次石油危機」(1973 年) を契機としたこともまた周知の通りである。戦後の「エネルギー革命」の帰結として創出された石油を主力とする世界のエネルギー供給の構造は、70 年代前半以降に転換期を迎えたと言えよう。かように、1970 年代は、世界の石油産業界における支配体制のみならず、世界のエネルギー供給の構造においても、今日にとっての一つの歴史起点をなしたと考えられるのである。

本課題研究は、世界石油産業史における 1970 年代の特質すべき重要性を踏まえ、以

下のように研究の目的・課題を設定した。

2. 研究の目的

(1) 本課題研究は、世界の石油産業史における一時代、1970 年代を対象として、国際石油企業エクソン社 (Exxon Corporation) による原油生産、原油の獲得活動を考察した。

油田の支配権の喪失に直面した国際石油企業が困難な状況の中で如何にして原油の獲得を追求し、原油生産体制の再構築を試みたか、エクソン社を対象としてこれを検討した。今日もなお、世界の石油産業界の有力企業群である国際石油企業の 70 年代における原油獲得活動の解明は、現在の世界の石油産業の構造とその形成過程を明らかにする一つの重要な手掛りを与えるように思われるからである。本研究は、特定の一企業エクソン社に考察対象を限定し、国際石油企業によるこの時代の原油獲得活動の一端を探った。

(2) エクソン社とは今日、エクソンモービル社 (Exxon Mobil Corporation) と称する企業である。同社は、前身企業を含めれば世界の石油産業の発祥後の 19 世紀後半期から今日までの一世紀をはるかに超える長期に亘って変わることなく業界最大企業、あるいは業界の主導企業であった (1972 年 10 月末までの社名はニュージャージー・スタンダード石油会社 [Standard Oil Company (New Jersey)]。それ以降はエクソン社。1999 年 11 月末にモービル社 [Mobil Corporation] を買収してエクソンモービル社となる)。本研究課題は、世界の石油産業界において卓越した地位を占めたエクソン社を対象として如上の課題に接近した。

3. 研究の方法

具体的な研究の進め方、検討事項は以下のとおりである。

(1) 最大企業エクソン社もまた、他の国際石油企業と同様に、70年代末頃までに、アメリカ国外の主要産油国に保持した油田に対する支配権のほとんどを失った。だが、同社は、1970年代初頭以降、油田支配権の喪失に直面しつつも引き続き従来の産油国において原油の獲得を試みた。

それまで、同社の世界における主要な原油生産国は、アメリカ本国を除くとヴェネズエラ、サウジ・アラビア、リビアなどから構成された。このうちサウジ・アラビアだけは、70年代末までに国全体としての原油生産量は顕著な増大を見たのである。

本研究は、最初に、これら主要産油国でのエクソン社による活動を、サウジ・アラビアを対象に検討し、同国における原油獲得の追求、およびその帰結を考察した。

(2) 次に、エクソン社はこの時代に、これらとは全く異なる地点において新たな原油生産拠点の形成を目指した。それは、アメリカ本国のアラスカ、ヨーロッパの北海である。70年代半ばないし後半に原油の生産が開始されるこれら新開油田において、同社は、自然条件から来る固有の困難に加えて、解決すべきいくつもの課題に直面する。エクソン社によるアラスカ、北海での油田の開発・生産、70年代末の到達点、これらを検討した。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果、結論を以下の3点において取りまとめる。

第1に、1970年代末頃までにエクソン社は、中東諸国、ヴェネズエラなどアメリカ本国以外に擁した主力油田に対する支配権をほぼ完全に失った。だが、サウジ・アラビアにおいて同社は、共同所有子会社アラムコの他の所有企業とともに、原油生産事業に対する諸権利、油田所有権などの喪失（「事業参

加」）を止むなしとする一方、原油生産の飛躍的な拡充を構想した。これは、困難な状況へのこれら企業の対応力の大きさを示すものと思われる。拡張計画は、現実には縮小を余儀なくされたが、それでも、70年代末までにサウジ・アラビアで形成された生産体制によって、エクソン社は、西ヨーロッパなどで必要とする原油をほぼ確保し、「イラン革命」に伴う原油不足の状況下、RD シェル社、BP社などに対して競争上の優位に立ったのである。

他方、サウジ・アラビアでの原油生産事業が生み出す利益については、すでに70年代初頭において、サウジ・アラビア政府がその大半を手に入れた。その後の原油価格の歴史的な高騰も、エクソン社の利益の増加にはつながらなかったと思われる。サウジ・アラビア政府は、公示価格にとどまらず、利権料（利権料率）と所得税率についても、これらを引き上げ、価格の高騰がもたらす利益の増加分のほとんどを吸収したと考えられるのである。

第2に、エクソン社の原油生産体制に、アラスカと北海が新たな拠点として組み込まれたことは、この時代の活動の重要な成果である。70年代末時点で見る限りは、アラスカ油田（プルドー・ベイ油田）は、エクソン社のアメリカでの最大生産拠点に移行しつつあった。だが、エクソン社は、油田を発見した1960年代末頃だけでなく、「第1次石油危機」を経て、アメリカ石油産業界において原油不足が大きな問題となり、これに対応する生産体制の増強が高唱された段階でも、アラスカ油田での生産規模の拡大に対しては慎重な姿勢を崩さなかった。同社にとっては、アラスカ原油の販路、供給先の確保が依然として大きな課題だったからである。エクソン社は、現実には、事業に対する不安を抱えた

まま 77 年半ばの生産開始に臨んだように思われる。だが、販路等の確保は、国際的な原油価格の上昇を背景として打開された。アラスカ原油は、外国から輸入される原油を締め出す、あるいはこれに代替する形でアメリカ市場を掴み、生産量も急増したのである。

第 3 に、エクソン社の主要市場である西ヨーロッパに所在した北海での原油生産事業は、着実な進展を見せたとは言え、70 年代末時点の到達点は同社の期待に届かなかったと考えられる。イギリス領北海に所在した最大の油・ガス田ブレントの開発では、原油に随伴して産出される天然ガスが、原油の増産を制約する主たる要因となった。エクソン社と共同企業 RD シェル社は、この課題の解決に多大な時間と作業を要したのであった。また、原油と天然ガスのパイプラインが建設されたにもかかわらず、これらの稼働に不可欠なターミナル、あるいはそこに配置される諸施設が整備されていない、などの問題も抱えた。ともあれ、80 年代の前半までには、北海での原油生産は大きな伸長を見せた。

なお、北海においても、アラスカと同様に、大規模パイプラインの他社との共同利用、坑井の効率的な掘削などが遂行された。厳しい自然環境に由来する投資リスクの軽減、開発費用等の削減が追求されたのである。

(2) 本研究の国内外における位置づけとインパクトについて。

エクソン社を含む国際石油企業各社の 1970 年代における活動の分析や解明は、我が国はもとより、国際石油企業の母国であるアメリカ、イギリスなどにおいても、いまだ端緒の域を出るものではないように思われる。今日明らかにされている活動の実態は、なお断片的な事実と統計の集成を大きく超えるものではないと考えられるのである。

本研究は、最大企業エクソン社を対象とし

て、また分析範囲も世界全体ではなく、特定の国や地域に限定してではあるが、1970 年代の原油獲得活動を考察した。サウジ・アラビアでの原油獲得とこれを可能にした戦略の策定、アラスカ油田における原油増産の困難性と打開、北海油田における、天然ガスの処理をめぐる困難とその克服、などは本課題研究によってはじめて明らかにされたのである。この点で、本研究は先駆的かつ独創的な意義を有すると考えられる。国際石油企業の経営史研究、企業史研究にとって重要な知見を加えたと考える次第である。

(3) 最後に、本研究から導かれる今後の研究課題について一言する。

1980 年代初頭以降、エクソン社が所有権を有する原油生産拠点は、本国アメリカを最大として、ヨーロッパなど他の若干の諸地域・国から構成されることとなった。アラスカと北海は、自社生産量が大きく減退した同社にとって、生産拠点としての比重を高める。だが、いずれも油田の規模は、失われた中東油田などに匹敵しうるものではない。エクソン社は、精製などに必要な原油の多くを、産油国政府からの買い戻しなどによって賄うことになった。だが、かかる買い戻し方式によって、当座はともかく、中長期に亘ってエクソン社の必要原油が充足されうる保証はない。原油の確実かつ安定的な確保は、引き続き同社の最重要の課題であった。エクソン社が 80 年代初頭以降、この課題にむけて如何なる戦略を策定し活動したか、その解明が次の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

① 伊藤 孝「1970 年代におけるエクソン社の原油獲得活動」『社会科学論集』、埼玉大学経済学会、138 号、1-54 頁、2013 年、査読有

り。

〔学会発表〕(計1件)

① 伊藤 孝「1970年代における国際石油企業の原油生産体制の再編成—エクソン社を対象として—」, 経営史学会第47回全国大会・自由論題報告, 2011年10月15日, 九州大学。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 孝 (TAKASHI ITOH)
埼玉大学・経済学部・教授
研究者番号：00151514

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：